2026 年 11 月 2 日
株式会社ジェイ・エス・ビー

ジェイ・エス・ビーが宮崎県より管理者に指定
「宮崎県東京学生寮」11 月 2 日より入寮受付を開始！
～首都圏で学ぶ宮崎県出身の学生へ、安全で快適な住環境を提供～

UniLife(ユニライフ)のブランドで全国の学生マンションの企画開発・仲介斡旋・運営管理までをトータルで行う株式会社ジェイ・エス・ビー(本社：京都府京都市、代表取締役社長：森 高広)は、宮崎県より指定管理者の指定を受け、東京都千代田区に新築完成した「宮崎県東京ビル」内に設けられた「宮崎県東京学生寮」の運営管理を行います。2027 年春の入寮開始に向けて、2026 年 11 月 2 日（月）より入寮申込の受付を開始します。

また、建物の完成に伴い、宮崎県主催による「宮崎県東京ビル」完成式典が 2026 年 10 月 19 日（月）に実施されました。




宮崎県東京ビル外観　／学生寮シェアキッチン

【歴史ある宮崎県東京学生寮】

「宮崎県東京学生寮」は、首都圏の大学等へ進学する宮崎県出身の学生に対し、経済的負担を軽減し安心して学習に専念できる環境を提供しようと、70 年前に初代宮崎県東京ビル内に設けられました。この度、2 度目となる建て替え工事による再整備に伴い、当社が指定管理者として選定され、寮の管理運営業務全般を担うことになりました。

【5 路線が使える好立地物件】

本寮は都営新宿線「市ケ谷」駅から徒歩 3 分をはじめ、JR 総武線、東京メトロ有楽町線・南北線、半蔵門線など計 5 路線が利用可能な好立地に位置しています。都内各エリアの大学や専門学校への通学利便性に優れているだけでなく、徒歩・自転車圏内にはコンビニ、スーパー、ドラッグストアなどの生活必需施設が充実しています。

【プライベート重視の快適な完全個室／安心の有人管理／入居者交流】

各居室はプライバシーに配慮した完全個室タイプを採用し、室内には、ユニットバス、トイレ、エアコンのほか、ベッドやデスクなどの家具も完備されており、入居にかかる引越しの手間や時間、初期費用等の経済的負担を軽減します。館内には、管理人を配置し、入居中の生活トラブルに対応します。シェアキッチンやコミュニティースペースでは、日々の入居者間交流が期待されます。

【完成式典　概要】

2026 年 10 月 19 日（月）、宮崎県主催による完成セレモニーおよび内覧会が開催されました。当日は河野俊嗣・宮崎県知事をはじめ、宮崎県議会副議長、宮崎県選出国会議員、在京宮崎県人会長らが出席され、挨拶やテープカット、記念ステージイベントなどが行われました。



【宮崎県東京学生寮　概要】

名称　　：宮崎県東京学生寮
所在地　　：〒102-0074　東京都千代田区九段南 4-8-2
立地　　：「市ケ谷」駅（都営新宿線）徒歩 3 分
構造　　：鉄骨造 11 階建（学生寮：2～3 階）／ 居室数：52 室
間取　　：1R／13.01 ㎡～15.75 ㎡／6.7 帖～8.4 帖
居室設備　：ベッド、デスク、チェア、照明器具、ユニットバス、トイレ、
　　シューズケース、室内物干金具、エアコン
共用部設備：オートロック、エレベーター、シェアキッチン、コミュニティスペース、
　　冷蔵庫、電子レンジ、共用ランドリー
完成　　：2026 年 10 月　／　入居開始：2027 年 4 月
入居募集　：2026 年 11 月 2 日より開始
費用　　：家賃 4.2 万円／月（電気・水道料金は別途）　　礼金なし　　敷金なし
　　インターネット 3,300 円／月（税込）

※入寮者の保護者が宮崎県内に居住していることが条件となります。
申込数が募集定員を超過した場合、原則として抽選により入寮者を決定します。ただし、経済上の理由等により知事が特別な事情があると認めた場合はこの限りではありません。

当館の詳細と入居お問い合わせ
⇒　https://unilife.co.jp/area/area_kanto/miyazaki-tokyo_dormitory/

【その他画像】






【当社概要】

株式会社ジェイ・エス・ビー
本社所在地：京都府京都市下京区因幡堂町 655 番地
創　業：　1976 年 12 月
代　表：　代表取締役社長　森　高広
ＵＲＬ：　https://www.jsb.co.jp/
全国の学生マンション検索サイト:　https://unilife.co.jp/

ジェイ・エス・ビーグループは 1976 年の創業以来、全国で学生マンションの運営管理を手掛け、現在では北海道から沖縄まで学生向け賃貸仲介店舗「UniLife（ユニライフ）」80 店舗を展開、2026 年４月時点で 103,040 室を管理しています。近年では、食事や家具家電付きの住まいの提供や、学生の「学び・成長」を支援する取り組みに力を入れています